

産業別（大分類）15歳以上就業者数

漁業・鉱業の減少、医療・福祉の増加

第1次産業

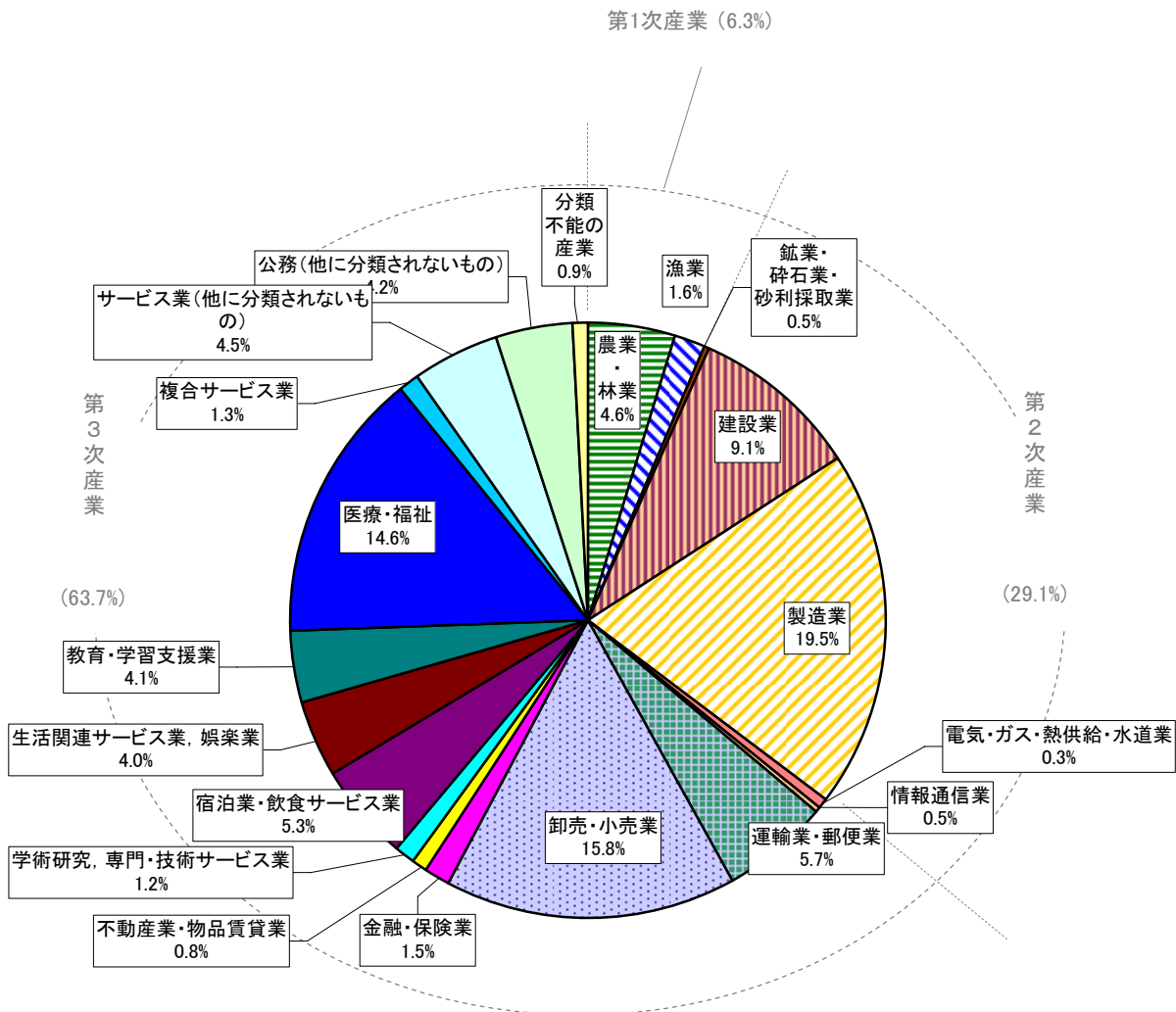
産業大分類別に見ると、農業は603人（就業者総数に占める割合4.4%）、林業は34人（同 0.2%）、漁業は226人（同 1.6%）で、平成17年に比べ林業は17人（100.0%）増加したが、農業は247人（29.1%）、漁業は74人（24.7%）減少した。農業の割合の推移を見ると、昭和25年には50%台であったのが、以後一貫して低下していたが、平成22年には4.4%になった。同じく漁業は昭和25年には10.8%であったのが、昭和40年の13.8%をピークに以後低下し、平成22年には1.6%になっている。

第2次産業

産業大分類別に見ると、製造業は2,691人（就業者総数に占める割合19.5%）、建設業は1,257人（同 9.1%）、鉱業は70人（同 0.5%）で、平成17年に比べ、製造業は283人（9.5%）、建設業は253人（16.8%）減少し、鉱業は35人（100.0%）増加した。製造業及び建設業の割合の推移を見ると、昭和25年はそれぞれ5.8%、3.9%と総数に占める割合は低く、以後増減を繰り返していたがその占める割合は平成22年は減少した。鉱業は昭和30年の4.0%をピークに減少し続けていたが、平成22年で0.3%増加した。

第3次産業

産業大分類別に見ると、卸売・小売業が2,183人（就業者総数に占める割合15.8%）で最も多く、次いで、医療・福祉2,008人（同14.6%）、運輸業780人（同5.7%）となっている。平成19年11月の改訂を基に再編成された14項目に区分けされているため、平成17年との単純比較はできないが、サービス業関係の増加を除き、ほとんどの業種が減少している。



産業別(大分類)15歳以上就業者数

(人)

年次	総数	第1次産業			第2次産業			第3次産業											
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	金融・保険業	不動産業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)
昭30	19,505	9,857	129	2,471	785	587	955	503			158		1,990		1,456			614	
35	18,251	7,811	78	2,481	643	1,057	1,313	46	602		131		1,966		1,673			446	
40	17,524	6,023	38	2,422	472	1,228	1,790	41	827		180		2,188		1,789			517	
45	17,661	5,140	20	1,752	405	932	2,462	44	1,476		188	8	2,322		2,144			768	
50	16,619	3,287	39	1,371	339	1,312	2,746	56	1,673		217	20	2,594		2,215			713	
55	16,729	2,404	46	1,274	289	1,904	2,535	45	1,510		238	26	3,033		2,692			723	
60	16,199	2,151	39	1,094	251	1,642	2,785	41	1,401		249	25	2,943		2,904			655	
平2	15,852	1,366	37	901	153	1,940	3,094	43	1,294		256	48	2,979		3,128			611	
7	16,252	1,361	18	668	138	1,870	3,083	48	1,253		250	41	3,003		3,900			608	
12	15,701	827	22	450	116	1,960	3,166	47	1,073		244	42	3,122		3,982			638	
17	15,016	850	17	300	35	1,510	2,974	28	80	786	206	45	2,431	630	1,889	621	264	1,678	667

年次	総数	第1次産業			第2次産業			第3次産業													
		農業・林業	うち農業	漁業	鉱業・砕石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)
22	13,793	637	603	226	70	1,257	2,691	45	63	780	2,183	202	112	163	736	558	560	2,008	177	622	573

注1:総数には「分類不能の産業」含む

注2:昭和35年は、「運輸、通信及びその他の公益事業」として「電気・ガス・熱供給・水道業」と「運輸・通信業」を含む一つの産業分類

注3:昭和30年から40年は、「金融、保険及び不動産業」として一つの産業分類

注4:平成19年11月に産業分類の改訂のため分類が変更している

注5:労働者派遣法に基づく派遣労働者は、平成17年以前の調査では、「労働者派遣業」に分類していたが、22年調査から、派遣先で実際に従事する産業を基に分類。